

◎ 6月28日

昭和62年度在外研修報告要旨 日系進出企業とアメリカの地域社会

前 田 征 三
(社会学科教授)

最近、日本企業による米国企業のM&A（企業の合併・吸収）がにわかに注目されているが、これは海外直接投資（direct investment）の一形態にすぎない。海外直接投資は大きく、(1)海外の事業用不動産を取得するもの、(2)外国に工場や販売会社をつくるもの、(3)海外企業に資本参加したり、資金を貸し付けるもの（M&Aを含む）、に分けられる。歴史的には(2)が比較的早くからあり、商社の支店設置や生産企業の工場建設がこれに当たるが、現在では貿易摩擦の回避や企業のリストラクチャリング（事業再構築など）等の理由や、さらに円高による相対的に有利な立場を利用した(1)や(3)の形態が急増している。

イリノイ州は、古くから交通の要所として商工業が発達してきたシカゴ地域以外はアメリカ中西部の典型的なとうもろこし地帯である。この州への日本企業の進出は、シカゴ日本商工会議所（JCCC）が設立された1966年の翌年（1967）には既に64社に達しており、以来1986年の321社に至るまで徐々に増加してきた。しかがって、イリノイ州および中西部に関しては、ここ数年のうちに急激に増加したということもなく、またニューヨーク近辺や西海岸の特定地区のように一点集中して日本企業が位置するというでもない。実際、日本企業のイリノイ州への進出の際には、イリノイ製造業者協会の承認や州政府のキャビネット・レベルとの協議をするなどの手順を踏んで行われてきた。

このようにイリノイ州では、これまでは、日本の関係者が「グッド・ローケーションだ」と自負するような形態であり、事実当地においてはかなりの雇用を創出してきていた。しかし近年、全米に広がりつつある日本企業への危惧はこの州においても次第に現れてきている。これらを要約すると次の3点ほどになる。第一は、外国企業優偶に対する批判である。イリノイ州に限らず、各州は外国企業（多くは日本企業）誘致のために税、用地、教育等に関して

特典を与えてきたことに対するものである。第二は、いわゆる日本の経営に対する批判である。一時期、日本の経営がもてはやされたこともあったが、今日では新聞・雑誌等の論調は批判的なものが多くなってきている。第三は、日本企業による雇用創出に対する疑問と批判である。これは日本企業の系列化の問題と関わっている。イリノイ州でもM自動車の関連企業の進出が目だっている。

このように貿易摩擦回避の方策としてこの数年急激に増加した日本企業の米国進出は、はやくも新たな摩擦を招来しつつある。この意味で改めて検討されなければならないのは、進出企業と米コミュニティとの関係である。この問題は、「企業の側」と「駐在員の側」とに分けて問題点を整理できるだろう。「企業の側」には、(1)企業立地、特にこの場合は米コミュニティの階層性との関わり方の問題、(2)次に、グローバルには地域の階層性を越えたアメリカニズムとの関わり方の問題、(3)企業のコミュニティ活動の問題（寄付等も含む）があり、「駐在員の側」の問題は、生活を通したコミュニティ活動との関わりという点につきるだろう。これには、個人の生活における労働、ボランティア活動の意味等の問題を含んでいる。

◎ 10月25日

『文藝春秋』という雑誌

保 昌 正 夫
(国文学科教授)

雑誌『文藝春秋』（大正12年＝1923年1月発刊）については昭和34年（1959年11月～12月）、『文学』（岩波書店）に「日本の文芸雑誌——『文藝春秋』』として二回にわたってまとめて以来、『複製日本の雑誌解説』（昭和57年6月、日本近代文学館編、講談社刊）、その他に解題してきた。今回の発表はそれらにもとづいて、この雑誌から見て取れるところを概説したのである。

その要旨を簡条的に記すと、おおよそ以下のようなことであった。

1. 雑誌を見直してゆくことの意味（面白さ）。
2. 『文藝春秋』発刊時の文壇状況（とくにその主宰者菊池寛について）。